

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成31年3月6日

茨城県境町長 橋本正裕 印

提案全体のタイトル	境町 SDGs未来都市計画 ～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができるまち さかい～
提案者	境町長 橋本正裕
担当者・連絡先	

# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### (地域特性)

#### 「河岸の町さかい」

茨城県境町は、利根川と江戸川の分岐点に位置する、人口約2万4,000人の町である。江戸時代には水運を生かし、利根川随一の河岸の町として栄えた。町を南北に貫く日光東街道の両側には、河岸問屋をはじめ旅籠屋や商店が軒を並べ、水運の拠点と宿場町という2つの性格を持つ交通の要衝、人や文物の行きかう文化交流の場でもあった。2015年に首都圏中央連絡自動車道(圏央道)境古河ICが開通し、2017年2月には圏央道が茨城県内全線開通したことにより、都内や成田空港へ車で1時間と、アクセスの便が向上。物流・交通の拠点として新たな発展の契機を迎えている。

#### まちの現状と取り組み



全国的に少子高齢化が進む中、境町でも年少人口(0-14歳)がピーク時に比べ半分以上に減少している。また、利根川に隣接する境町は、歴史の中でたびたび水害に見舞われてきた。近年では、2015年9月に発生した、関東・東北豪雨災害により、床上床下浸水合わせて493

件、農産物などに約20億円の被害を受け、3名負傷、1名の尊い人命が失われた。

少子化問題の解消に向けて、境町では手厚い子育て政策と、質の高い教育環境の整備を推進している。特に、町内すべての公立小中学校で先進的な英語教育を受けることができる「スーパーグローバルスクール(SGS)」事業は、全国でも例を見ない先進的な取り組みとして、他自治体などから多くの視察研修を受け入れている。家庭の経済状況に左右されず、質の高い教育を受けられるまち、子育てしやすいまちを目指し政策を展開した結果、2017年度の人口は13人のプラスに転じた。また、転入者が増加した結果、人口の社会動態もプラスに転じており、政策の効果が表れ始めている。

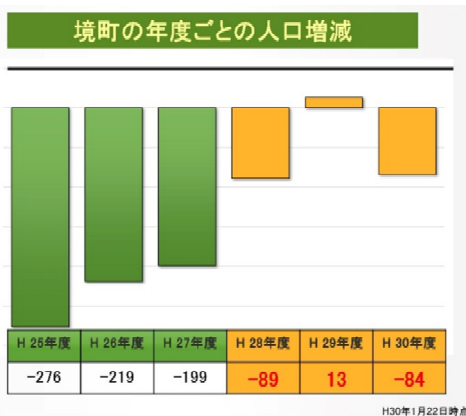
また、災害対策においては、誰も取り残さない防災の仕組みを目指し、ハザードマップの作成や雨水排水計画、近隣自治体と提携し広域避難計画を策定した。また、2018年には、役場庁舎西側に全国初の水害避難タワーが完成した。東京大学・立教大学など官学連携を行い、防災についての知見を広げる一方で、群馬県大泉町と災害時の相互応援協定を締結し、災害時に協力し合える地域を拡大するなど、災害に負けない安心してらせるまちづくりを推進しているところである。

これらの施策は、ふるさと納税の寄付金を活用して行われている。境町に寄せられたふるさと納税の寄付額は、2016年より3年連続茨城県内1位、全国でも上位にランクインしている。また、ふるさと納税の返礼品である地元の特産品の購入が、地元の畜産・農業の売り上げ増に直接つながっている。品質の良い豊かな農産物に加え、さしま茶や、幻の豚と呼ばれる梅山豚など、地域ブランド農産物にも恵まれている。また、ふるさと納税は、返礼品として、若手農業家による地元農産物を使った商品開発など、六次産業化が進むきっかけともなっている。

### (今後取り組む課題)

#### 健康寿命の延伸

子育て世帯をターゲットに展開している移住定住政策の推進により、境町では人口減少に歯止めがかかりつつある状態である。一方、人口の自然動態は減少を続けており、健康寿命の延伸が課題となっている。



いきいきと長生きできる町づくりをめざし、2016年より(株)DHCと官民連携による「境町健康づくりプロジェクト」がスタートした。葉酸サブリの配布やメタボリックシンドローム予防プロジェクトなどを通じ町民の健康推進と、医療費の削減を図り、誰もが健康で、いきいきと長生きできるまちづくりを目指す取り組みである。

#### 子育てしたくなる町の創生



移住・定住者の増加を促進し、人口増加を確実に推進する施策も展開していく。現在、境町の中学生の1割が、町外の中高一貫校に通い、また137人の幼児が町外幼保育所に「流出」している。魅力のある教育制度、子育て支援を充実し、「境町は子育てしやすい」「境町で教育を受けさせたい」と思われるまちづくりを推進していく。合わせて、PFIを活用した子育て世帯向けの移住定住促進住宅を整備し、受け皿の拡大をめざす。

#### 財源の確保と関係交流人口の増進

境町の各種取り組みを支えるふるさと納税については、全国的に高額返礼品などが問題視され、制度の継続性が危ぶまれている。ふるさと納税に依存しないまちづくりの推進が求められている。また、ふるさと納税は、寄付の返礼品を受け取ると寄付者との関係は終了となりがちである点も問題として指摘されている。境町では2017年より、「利根川大花火大会バスツアー」を開催し、境町にふるさと納税をした寄付者を抽選で招待。まちのファンづくりにもふるさと納税の制度を活用している。また、ふるさと納税をきっかけに、境町の特産品を購

入するリピーターも獲得し、ふるさと納税は地元産業の振興と境町の知名度向上におおいに貢献している。2019年4月には、さし茶や梅山豚など地元特産品を使ったレストランが道の駅さかいに開業する。レストランは新国立競技場を手掛ける隈研吾氏の設計で、国際的に有名な建築家の建築物を中心に、新たな観光スポットとなり、境町の交流人口拡大が期待されている。

境町では、英語教育 SGS 事業を実施するにあたり、フィリピンのマリキナ市と姉妹都市協定を締結して英語教師を招聘している。また、企業版ふるさと納税を活用し実施しているハワイにおける「境町ウイーク」の開催を通じ、ホノルル市と友好交流都市協定を締結した。将来は、境町の子どもたちが英語留学やホームステイができるようホノルル市との交流を深め、国際力のあるまちづくりを推進していく。

### **低炭素社会の実現**

境町には鉄道の駅がなく、主な交通手段は自動車である。圏央道境古河 IC の開通により、東京方面や成田空港へのアクセスの便が飛躍的に向上した。企業誘致や観光交流人口の増加、町民の生活圏の拡大など、圏央道開通によって町のさらなる発展が期待されている。境町の発展に、車は必要不可欠であるが、ガソリン燃料は環境汚染や資源枯渇の問題を孕んでいる。世界規模で推奨されている低炭素社会の実現に向け、化石燃料に代わる再生可能エネルギーの活用が課題となっている中、境町ではクリーンエネルギー推進の取り組みとして、公共施設にソーラーパネルを設置し、太陽光発電の売電事業を行っている。また、公用車に電気自動車のほか、水素カー2台を導入し、役場敷地内に北関東初となる固定式の水素ステーションを設置した。エコテクノロジーの運用を通じ、町民の環境問題への意識向上と、再生可能なエネルギーの活用など、低炭素社会に向けた取り組みを推進していく。

かつて河岸の町として賑わった境町がふたたび、人とモノが行きかう活力あるまちとして賑わいを取り戻し、「行ってみたいまち」「暮らしてみたいまち」の魅力を向上すること、町民の誰もが幸せに暮らすことのできるまちづくりを推進することが、これから境町の目指すまちの姿となる。

## **(2) 2030 年のあるべき姿**

### **【2030 年のあるべき姿】**

本町は、先人たちの努力の積み重ねにより、「河岸のまち」として発展してきた歴史があり、その姿を取り戻すべく、まちなかと産業の活性化、企業誘致、健康づくり、教育の充実などによるまちづくりを進め、「住みたい・住み続けたいまち」「選ばれるまち」を創り上げていく。

本格的に到来する人口減少社会に対応して、地域における人と人とのつながりのあるまちづくりが重要になっている。このことから、住み慣れた地域のなかで、若者や子育て世代が安心して子どもを産み、育てていくとともに、高齢者が安心して心健や

かに暮らすことができる、人と人のつながりのあるまちづくりを推進し、また、地域の外国人と町民との相互理解を深め、外国人にも暮らしやすい環境の整備に努める。

加えて、東日本大震災以降、日本各地で激甚災害が頻発し、本町においても、「平成27年9月関東・東北豪雨」は人的・経済的に甚大な被害をもたらした。今日では、地震や台風、火災などの災害から、町民の生命や財産、生活を守り、心安らぐまちづくりが求められている。

年齢や性別を問わず、町民は多様な価値観を持っており、本町の歴史や伝統、文化等を次世代に引き継いでいくためには、こうした多様な町民が、互いの価値観を認め尊重し、安心して暮らせるまちづくりが不可欠となっている。また、町内で暮らす外国人は、今後も増加することが予想されるとともに、観光等で外国人が本町を訪れる機会も多くなると考えられる。国籍や人種の違いを超えて、地域社会が多様性を認めていくことがますます重要になってきている。

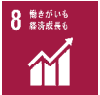




このことから、年齢や性別だけではなく、国籍や人種、障がいの有無を超えて理解し合い、互いに尊重し、地域の構成員として共生していくまちづくりを推進する。

社会・経済のグローバル化やICT技術の発展は、私たちの生活に大きな変化をもたらしている。そして、こうした社会状況の変化は、地域社会のあり方にもさまざまな課題を投げかけている。これに対応するためには、町民だけではなく、企業や大学等の専門的な知見を活用しながら、スピード感を持って、前例にとらわれないまちづくりが重要になっていると考えられる。

このことから、各政策分野において公民連携や産官学連携を積極的に推進し、最新の動向や政策、研究成果等を踏まえながら、町民のために常に新しいことに挑戦しつづけるまちづくりを進めていく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8、3 8、9 2、3	指標: 町内事業所従業者数	
	現在(2016年): 11,605人	2030年: +3%
 9、2 9、5	指標: 町内事業者数	
	現在(2016年): 1,345件	2030年: 1,345件
 11、a 12、8	指標: 住みやすいと感じる町民の割合	
	現在(2018年3月): 67%	2030年: 70%
 11		
 12		







持続可能なまちづくりを進めるため、「働けるまち 境」をめざす。

現在開発を進めている圏央道境古河IC周辺を産業拠点とし、企業誘致に努め、雇用の場を確保する。

また、主産業である農業については、従事者への積極的な支援を図るとともに、新規就農者の参入を図り、農業の活性化を推進する。また、6次産業化を促進することで、新たな価値を生み出し、販売ルートを新規開拓し農業の安定化を図る。

商業拠点となる地域についても、企業誘致を進めるとともに、町民の交流の場・観光交流の場を創出することで、雇用を生み出すとともに、町民の生活利便性とまちの魅力向上を図り、誰もが暮らしやすいまちづくりを実現する。





(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
	指標: 本町に住み続けたいと思う人の割合	
3. 4	現在(2017年10月):	2030年:
4. 1	72.9%	78.3%
	指標: 児童・生徒への平等及び公平な教育による学習満足度	
5. 1	現在(2018年12月):	2030年:
	調査中	60%
10. 2	指標: 防災訓練参加率	
11. 5	現在(2018年10月)	2030年
	12.6%	30.0%
	指標: 自治体との災害協定の締結数	
	現在(2018年12月):	2030年
	10市町村	15市町村

すべての町民が安全で安心して暮らせる境町を目指すことを基本とする。その実現のためには住民、民間企業等のステークホルダーの参画が必要である。

人材育成、健康寿命の延伸、子育てサポート、高齢者支援及び災害(水害)対策により誰一人取り残すことなく、町民全員が明るい将来を描きながら安全で安心して暮らすことのできる「共生社会」の構築に取り組む。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7. 2  11. 2 12. 8 13. 3  	指標:水素自動車年間走行距離	
	現在(2018年度):(見込)	2030年度:
	トヨタ ミライ 10,000 km ホンダ クラリティ 13,000 km	トヨタ ミライ 20,000 km ホンダ クラリティ 22,000 km
	指標:再生可能(太陽光)エネルギー導入量	
現在(2018年12月): 192万kW	2030年: 210万kW	

地球にやさしいまちづくりを進めるため、他都市のモデルとなるエネルギーマネジメントを行う。駅のない本町は、自動車が欠かせず、そのエネルギーは化石燃料に依存している状況であるが、持続可能な社会形成に向け、その転換が必要不可欠である。

再生可能エネルギー(太陽光及び水素エネルギー)を活用し、低炭素社会の実現を目指す。








## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2019~2021年度)に実施する取組を記載すること。

### (1) 自治体SDGsの推進に資する取組

#### ① 持続可能なまちづくりの実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8. 3 8. 9 2. 3	指標: 町内事業所従業者数	
	現在(2016年): 11,605人	2030年: +3%
 2. 9. 2 9. 5	指標: 町内事業者数	
	現在(2016年): 1,345件	2030年: 1,345件
 9. 11. a 12. 8	指標: 住みやすいと感じる町民の割合	
	現在(2018年3月): 67%	2030年: 70%
 11		
 12		

#### 街なか賑わい創出事業

関連するゴール、ターゲット番号 8. 3 8. 9

中心市街地の活性化に向け、主体的に取り組む人材の育成及びプロモーション等を行う。

#### 河岸のまち活力再生プロジェクト事業

関連するゴール、ターゲット番号 8. 3 8. 9

河岸のまちとしての本町の歴史文化や本町に関わりの深い文化人の文化財等に焦点を当て、観光コンテンツの開発等観光資源の磨き上げや、施設の整備を実施することにより、魅力的な観光地域づくりを推進する。

#### 都市再構築戦略事業

関連するゴール、ターゲット番号 11. a 12. 8

人口減少・少子高齢化が進展するなか、これからも町民が安心・安全に暮らすことができる持続可能な都市であり続けるために、将来的な縮小を見据え、より拠点性を重視した居住と都

市機能の誘導による集約型都市構造の推進を図る。

### **農業人材力強化総合支援事業**

関連するゴール、ターゲット番号 2.3 9.2

経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対する経済的支援措置により、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることにより、新規就農者の掘り起こしと担い手の育成に繋げる。

### **農業新時代の次世代型人材育成支援事業**

関連するゴール、ターゲット番号 2.3 9.2

地場産業である農業の活性化のために担い手の育成が急務であり、次世代の農業として農業知識やスキルを保持し農業生産法人の創設や販路拡大、6次産業化など経営感覚を身に着けた農業経営者の育成を支援する取組を実施する。

### **農業サポーター制度支援事業**

関連するゴール、ターゲット番号 2.3 9.2





繁忙期の人手不足を解消するために「農業サポーター制度」を取り入れ町民と農家を農業で繋ぐ農家支援ネットワークを創設する。

### **農業ドローン支援事業**

関連するゴール、ターゲット番号 2.3 9.2

最新鋭技術である「ドローン」の操作技術を、実際の農業者の現場で活用するため、スクールを開講し技術習得の支援をする。

## ②町民が明るい将来を描きながら暮らすことができる社会形成

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>3. 4</b>  <b>4. 1</b>  <b>10. 2</b> <b>11. 5</b> 	指標: 境町に住み続けたいと思う人の割合	
	現在(2018年): 72.9%	2021年: 78.3%
	指標: 人口及び転入者数	
	現在(2019年2月): 25,217人	2021年: 人口 22,592人 ※社人研推計 21,748人

### スーパーグローバルスクール事業

世界に通用するグローバル人材を育成するため、フィリピン共和国から英語講師を招聘し、町内小中学校で英語教育を実施する。当該事業により平等な教育を行い教育格差の是正を図ることができる。また、質の高い教育を行うことで英語を身近なものと感じ、効果的に英語を学ぶことができるよう取り組みを進める。

### 国際交流児童アルゼンチン共和国派遣事業

児童が異国の文化、環境、言語に実際に触れることを目的として、親交の深いアルゼンチン共和国へ児童を派遣する。また、2018年度に友好都市協定を結んだハワイ州ホノルル市への児童派遣も実施することで、国際色豊かな人材育成に取り組む。

### 英語能力アップ事業

大人に対する英語教育を行うことで、町民誰もが生涯活躍できる能力を身に付け、地域活性化の担い手を養成する取り組みを進める。

### 健幸マイレージ事業(地方創生推進交付金)

町内在住の18歳以上の町民を対象に実施し、マルチビタミンを配布する。また、健康診断や健康づくりイベント等に参加することでポイントを付与し、当該ポイントは健康食品等と引換える。

### 葉酸サプリプロジェクト事業(地方創生推進交付金)

町内在住の60歳以上の町民を対象として葉酸に地場産のさしま茶を配合したサプリを配布し、認知症の予防及び脳血管疾患等の低減を図る取り組みを行う。

### **メタボ脱出減量プログラム事業(地方創生推進交付金)**

民間企業((株)DHC)と連携し、健康指導を要するBMI値の高い町民に対し3か月間の減量ドリンクの提供及び減量サポートする取り組みを行う。

町民がいつまでも安心して暮らせるためには、心身の健康が必要不可欠であることから、健康寿命の延伸を推進する。上記3事業を行うことで、町民の健康志向の向上を図るとともに、食生活の改善及び運動不足解消を推進し、非感染性疾患予防及び死亡率低下のための取り組みを行う。

### **子ども・子育て支援事業**

本町は、2019年度に「第2期境町子ども・子育て支援事業計画」の策定を予定しており、子どもの健やかな成長と保護者の子育てを社会全体で支援する環境づくりを進める。

### **保育園・幼稚園誘致事業**


少子化及び待機児童解消並びに平等な小学校就学前教育を行うことを目的とし、民間事業者による保育園又は幼稚園の誘致を行い、児童の健やかな成長と保護者の負担軽減を図る取り組みを行う。

### **独居老人見守り事業及び災害対策事業**

民間企業と連携し、町内の独居老人を見守る取り組みを行う。

また、本町は2015年度に関東・東北豪雨災害を経験したことから、災害に負けないまちづくりを推進している。他自治体との災害協定をはじめ、利根川決壊時のハザードマップ作成及び高齢者や障がい者等の要保護避難者の把握に取り組み、誰一人として取り残さない防災の仕組みを確立する。このことにより、各行政区主導による防災訓練の実施等、町民の防災対策に対する意識の向上を図り、安心して暮らせるまちづくりを進める。

### ③太陽光及び水素を活用した低炭素社会の実現

 7.2	指標:再生可能(太陽光)エネルギー導入量	
	現在(2018年): 192Kw	2021年: 205Kw
	指標:水素自動車年間走行距離	
	現在(2018年度):(推計) トヨタ ミライ 10,000 km ホンダ クラリティ 13,000 km	2021年度: トヨタ ミライ 18,000 km ホンダ クラリティ 21,000 km
	指標:水素自動車体験ツアー(ふるさと納税返礼品)申込件数	
	現在(2018年): 8人	2021年: 16人

#### 再生可能エネルギー活用事業

公共施設、公用施設及び町有地に太陽光発電を設置し、再生可能エネルギーの活用を率先して行う。太陽光発電の設置箇所を増やし、二酸化炭素排出の低減に努め、地球にやさしい町づくりを推進する。

#### 水素エネルギー活用事業

水素自動車を2台保有し、公用車として使用する。庁舎内に水素ステーション(水素製造装置)を設置し、水素を製造し充填する仕組みを確立する。地球温暖化の最大の原因といわれる二酸化炭素排出低減への取り組みを行う。

「水素自動車試乗体験」をふるさと納税の返礼品として用意し、広く一般の方に水素自動車を体験してもらい、一般の方の意識向上を図る取り組みを進める。

日本は2017年12月に世界初となる「水素基本戦略」を策定し、水素社会の実現に向け取り組みを進めている。当該取り組みを本町から始めることで、町民及び町外の方に地球環境に対する意識の向上を図り、他都市のモデルとなる地球にやさしいまちづくりを推進する。

## (2)情報発信

### (域内向け)

町広報紙及びホームページにSDGsの理念や考え方を掲載することで、町民の意識醸成を図る。ゴール・ターゲットに関係する記事の掲載時には、該当するアイコンをともに掲載するなど常にSDGsとの関連を意識させるよう取り組む。

また、現在策定中である「第6次境町総合計画」は町の最上位計画に位置付けられており、その策定作業は大学教授、有識者からなる総合計画審議会により行われるが、委員等にSDGsに関する情報を提供し、意見交換を行う。

さらに、職員への周知として、町民、関係団体及び民間事業者向けに発送する文書へ関連するSDGsアイコンの掲載を徹底する。

このことにより、職員のみならず町民、関係団体及び民間事業者を巻き込み意識向上を図る。

### (域外向け(国内))

友好交流都市協定を結んでいる市町村とSDGsの考え方について意見交換し、普及啓発を図っていく。また、ふるさと納税、企業版ふるさと納税等多くの関係人口及び関係事業者へのお礼状等の文書発送についても、ゴール・ターゲットに関連するロゴの掲載を徹底し、広くSDGsに対する取り組みを情報発信していく。

さらに、視察研修を受け入れる際に、本町のSDGsに関する取り組みを説明し、他自治体職員、議会議員等への意識醸成を行う。

### (域外向け(国外))

友好交流都市及び姉妹都市協定を結んでいる海外の都市とSDGsの考えについて意見交換を行う。また、フィリピン共和国から招聘した英語講師に対しても意識醸成を図り、SNS等で広くPRを行う。

## 1.3 推進体制

### (1)各計画への反映状況

#### ①境町総合計画

2019年度を初年度とする「第6次境町総合計画」を2018年度中に策定する。

総合計画は町の最上位計画であるため、町の将来像を描き、設定する政策及び事業についてSDGsと関連付ける。

#### ②地方版総合戦略

「地方版総合戦略」は2020年度に改定時期を迎える。改定については、町の直面している課題のみならず、総合計画同様、町の将来像を考慮したうえで、SDGsとの関連付けを行う。

#### ③その他計画

「境町人口ビジョン」や「第2期境町子ども・子育て支援事業計画」等、各種計画の策定及び改定時には、SDGsに関することを取り入れる。

### (4)ステークホルダーとの連携

#### (域内の連携)

##### 1 町内関係機関及び団体(域内)

SDGsについては、施策体系を構築するための総合計画の改定(基本計画の策定)にあたり、総合計画審議会(有識者・町内関係機関及び団体などにより構成)を設置し、検討を行った。この審議会には、商工会、社会福祉協議会、区長会、消防団などの代表が構成員となっていることから、これら団体と連携を図りながら目標達成を目指していく。

##### 2 企業・金融機関(域内)

地域経済の主体となる町内企業の大部分は中小零細企業であり、事業者・労働者の高齢化による担い手不足や営業力不足が課題となっており、SDGsを活用した人材の確保や特産品の営業、企業誘致を図る。

農業分野については、農業生産法人との連携により、抱えている課題解決に取り組んでいく。

また金融機関との連携により、町民の住宅取得時の借入利息の優遇措置を行うことで、定住人口の増加を図る。

(自治体間の連携(国内))

これまで主に以下の自治体と交流・連携を深めており、今後さらに交流・連携を進めていくとともに、連携自治体を拡大していく。

・佐賀県みやき町:友好交流に関する協定を締結しており、経済、文化、教育、スポーツ、防災、科学技術、医療衛生及び都市建設等の各分野にわたる、交流・連携を進める。

・福島県川俣町:友好交流に関する協定を締結しており、経済、文化、福祉、教育、生涯学習、スポーツ交流、防災、まちづくり等の各分野にわたる、交流・連携を進める。

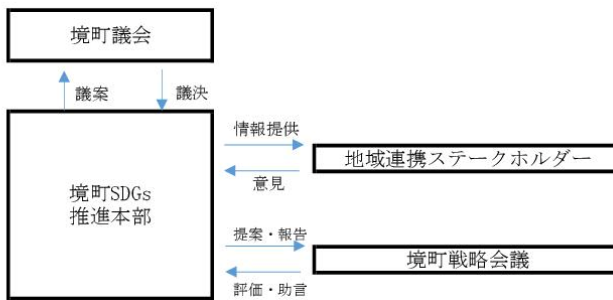
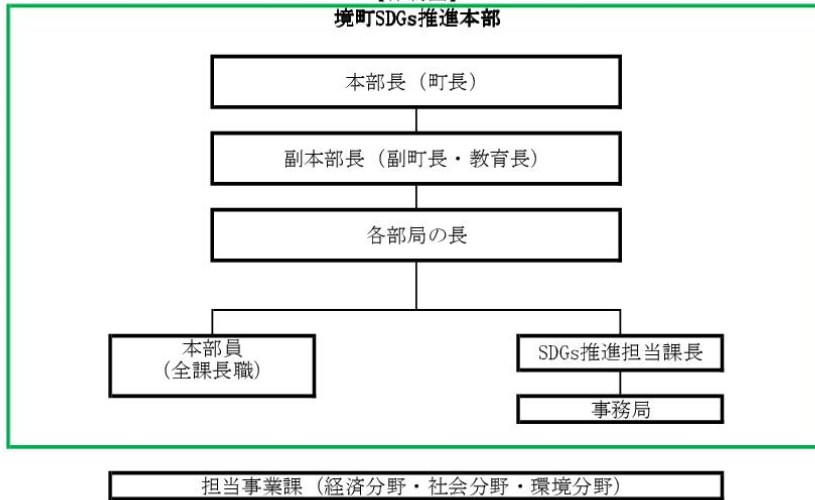
(国際的な連携)

・フィリピン共和国マリキナ市と姉妹都市交流に関する協定を締結しており、英語教育についての交流・連携を行い、グローバル人材の育成を図る

・ハワイ州ホノルル市と友好交流に関する協定を締結しており、観光、教育、科学技術、文化、スポーツ等の各分野にわたる交流・連携を進める。



【体制図】



## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### (1) 課題・目標設定と取組の概要

#### (自治体SDGsモデル事業名)

多文化共生のまち「SDGs未来都市さかい」創生事業

#### (課題・目標設定)

- ゴール 2 ターゲット 2. 3
- ゴール 3 ターゲット 3. 4
- ゴール 4 ターゲット 4. 1、4. 2、
- ゴール 5 ターゲット 5. 1
- ゴール 7 ターゲット 7. 2
- ゴール 8 ターゲット 8. 3、8. 9
- ゴール 9 ターゲット 9. 2、9. 5
- ゴール 10 ターゲット 10. 2
- ゴール 11 ターゲット 11. a、11. 2、11. 5
- ゴール 12 ターゲット 12. 8
- ゴール 13 ターゲット 13. 3
- ゴール 17 ターゲット 17. 6



#### (取組の概要)

公立小学校における先進的な英語教育の導入や、海外との姉妹都市、友好都市協定を活用し、グローバルに活躍できる人材育成を推進する。また、公立の日本語学校設立などにより、多様な言語、人種、価値観をもつ人材との交流を深め、就業支援などにより広く深い国際力のある、人材を確保。多文化共生のまちとしての基盤を構築する。

#### 経済

「働けるまち さかい」の創生

既存住民、移住定住者、外国人居住者など、出自を問わずディーセントワークを獲得できる社会基盤を創出する。

#### 社会

命と健康を守り誰もがいきいきと暮らせる社会の実現

家庭環境に左右されない質の高い教育の提供や、健康寿命の増進、災害に強い町づくりにより、誰もがいきいきと長生きできる社会を実現する。

#### 環境

脱炭素社会を目指すクリーンエネルギー推進の基盤づくり

水素自動車や水素ステーションなど、境町の取り組みについて情報発信し、海外

の交流都市や、フィリピン共和国から招聘した英語教師、町内在住の外国人と意見交換を行う。多様な文化と協創しながら、環境への取り組みを深化させていく。

取組内容の概要

<事業イメージ>

